



■講習会・セミナー・見学会

●講習会

「特例住宅リフォームカウンセラー資格講習会」

日程:6月13日(月) 13:30~16:30
会場:岐阜会場ハートフルスクエアG 2階 研修室30
受講料:25,000円(テキスト代と高齢者住宅財団への3期分 [11/5~14/3]登録料20,000円を含む)

「平成23年度木造建築士試験学科受験対策講座」

本年度の木造建築士「学科の試験」-7月24日(日)
会員団体単位で、要請に応じ随時開催しています。ただし、15名以上の受講希望者を集められることが条件です。
講座内容:建築計画・法規・構造・施工を各3時間、2日間連続
受講料:全2日間 3万円(テキスト・資料代等込み)
お問合せ先:事務局 担当 坂口

●「今年度の講習会」開催予定

今年度は下記の講習会を6月中旬より全国の主要都市で順次開催の予定です。開催詳細はホームページで案内します。

- ①「増改築相談員」講習 6月以降
- ②「既存住宅改修」講習 6月以降
- ③「住宅履歴」+「住まいの管理手帳」講習 7月以降
- ④「耐震診断改修施工指導者」講習 7月以降
- ⑤「長期優良住宅の基本」講習 7月以降
- ⑥「長期優良住宅型式活用」講習 8月以降
- ⑦「木造住宅の工事管理実務」講習 9月以降

●各種講習会のお申し込み

工務店サポートセンターHP→ <http://jbn-support.jp/>トピックス/研修・講習会よりお申し込み下さい。

刊行物のご案内

■新しい刊行物

●国産材でマンション・リフォーム

工務店サポートセンター編 A4版・64ページ。
*「既存住宅改修」講習会用教材

●バリアフリー改修から始める住まいの快適リフォームパンフレット

工務店サポートセンター編 A4版実例入り。
*「既存住宅改修」講習会用教材

●長期優良住宅・型式認定マニュアル(解説編・申請編)

工務店サポートセンター編、刊行2011年2月、A4・270ページ。
*「型式認定」講習会用教材

●長期優良住宅型式認定マニュアル(国産材スパン表)

工務店サポートセンター編、刊行2011年2月、A4・400ページ。
*「型式認定」講習会用教材

●長期優良住宅申請マニュアル申請編(新版)

工務店サポートセンター編刊行・11年3月、A4・115ページ。

●長期優良住宅建材マニュアル建材マニュアル①(構造編)

構造用面材・木造住宅用接合金物(新版)
工務店サポートセンター編刊行・11年1月、A4・264ページ。

●長期優良住宅建材マニュアル建材マニュアル②(省エネ編)

断熱材・開口部(新版)

●発行/お問い合わせ

一般社団法人 工務店サポートセンター

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町12-4 建設国保会館1階
TEL.03-5643-5668 FAX.03-5643-5669
E-mail: jbn@jbn-support.jp homepage: <http://www.jbn-support.jp>
発行人: 藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載
協力: 社団法人 全国中小建築工事業団体連合会



FSC 森林認証紙と植物油インキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。また、環境保全活動を積極的に推進するグリーンプリンティング認定工場で製造しました。

工務店サポートセンター編刊行・11年1月、A4・398ページ。

●JBN版「住まいの管理手帳」戸建て編

長期優良住宅の完成引き渡しの際など、工務店サポートセンターの住宅履歴情報サービス機関「いえもり・かるて」の利用には、本書の利用を必須条件としています。

((財)住宅金融普及協会・発行 11年10月 頒価 1,000円/冊)

●講習会用教材・DVD刊行 *「住宅履歴」講習会用教材



●「木造建築士資格研修テキスト」平成23年度版

「長期・地域木造優良住宅」の信頼できる担い手に木造建築士木造住宅の品質の確保、性能の表示、評価、検査、生産履歴管理、保証など、新たな法制度によって、建築士でなければ携われない業務も増えていきます。本書は「木造住宅に精通したスペシャリスト・木造建築士」をめざす人はもちろん、木造住宅の設計・施工・管理に携わる人たちの学習専門書です。

定価 3,500円(消費税込)、発行・井上書院
*木造建築士過去問題集(平成22年度までの5カ年)、同解答と解説、およびスマートフォン用に開発された学習用アプリ
一般社団法人木を活かす建築推進協議会・刊行(11年4月)

●雪の基礎知識パンフレット

国産いぐさ量流通協議会・A4カラーパンフレット

●工務店サポートセンター監修・編「木造住宅・工事管理の実務」

彰国社刊。近日発行。

*「工事管理技術者」講習会用教材

■長期優良住宅関連の刊行物

●「長期・ちきゆう住宅」仕様書

全建連・工務店サポートセンター刊行・10年3月、A4・118ページ。
*同講習会用教材

●「長期ちきゆう住宅国産材モデル・展示住宅ガイドブック」

25事例の展示住宅の詳細をガイドブックとして刊行。一事例あたり6ページ構成で紹介しています。

A4版・164ページ、1,000円/冊(税・送料別)

●2010年「ちきゆう住宅長期優良国産材モデル」パンフレット

「日本の木で、日本の家で、日本の家」を基本的コンセプトに、「CASBEEすまい(戸建)」の評価導入などをもとに「街なか型」、「地域環境配慮型」の新しい取り組みを加えました。1,500円/100部で頒布。

●「長持ちする家づくりのすすめ」顧客向けパンフレット

A3版一枚半折でA4見開きのカラー・パンフレットです。
パンフレットは送料実費で頒布。事務局までお申し込み下さい。

JBN 会員登録募集

全国の工務店の力を結集するための組織が JBN です。「地域から必要とされ、信頼される工務店」のために工務店サポートセンターがさまざまな面から支援します。

暮 節 記 (ぼやき)

未曾有とは、いまだ嘗て見なかったこと。東日本大震災で、われわれは数えきれないほど未曾有を経験し、なおもそれが続いている。そのうちでも被害の規模、内容はこれまでに例を見ないものだ。毎日の新聞に公表される死者と行方不明者の数の増減を追うだけでも胸が痛む。心からご冥福を祈るとともに、いまなお捜索にあたっておられる方々のご苦勞、ご心勞を重く察するしかない。さらに避難者数の推移からは、別の重さが伝わってくる。増減が定まらない上に、県外避難の数が増えていることを示す統計も見られるようになった。避難から退避、そして移住となる可能性もありそう。その補償はどうなるのか。それは別として原発事故の処理コストも未曾有となりそう。もっとも低いとされてきた発電コストは、見直しどころか算出不能にもなりかねない。もともと電源別の発電コストの算出根拠が明らかにされてきたわけでない。システムが巨大になるほどそれが見えにくくなる。(F)

工務店サポートセンター レポート



■ JBN 会員数(2011年5月13日現在)
正会員 1,683社、協力会員 78社、情報会員 30社

- 応急仮設木造建設協議会の活動報告 / 「JBN 工務店全国大会 2011」開催案内
- 事業報告・委員会報告
- 会員団体の紹介「山陰木造住宅協会」 / JBN 統計・会員動態調査
- お知らせ

2011
June
No.23

6
月号

発行人: 藤澤好一
©工務店サポートセンター
禁無断転載

応急仮設木造建設協議会の活動報告

福島・宮城・岩手3県の応急仮設木造住宅、引き渡しに向けて建設急ピッチ、被災地に大きな反響

全建連、全建総連、日本建築士会連合会の三団体と JBN・工務店サポートセンターによって設立され、活動を開始した応急仮設木造建設協議会のその後を報告します。

協議会構成団体が主眼とし、期待するところは地域の工務店と建築士、大工をはじめとする専門職が手を携え、地域材を活用した木造の応急仮設住宅を建設することによる波及効果です。被災地の関係者の仕事と収入の確保につなげ、生活再建と復興への原動力としたいという強い思いが活動の原点になっています。この取り組みは国土交通省の要請によるものでもあり、資材確保の面などで強力な支援を得て、材料、工法、施工体制、コストの面などで地域工務店ならではの優位性が発揮できるよう準備が進められました。応急仮設住宅の受注体制については、3県が発注する工事をそれぞれの県の協議会幹事会社が受注し、施工関係者は、3団体に所属する岩手、宮城、福島の会員、組合員に限定することを原則とし、各県に設置する震災対策事務局がサポートするというものです。

ちなみに、応急仮設住宅の発注は、県が市町村からの要請を受けて県が行うのが通常ですが、市町村が単独で発注するケースも見られます。発注は公共工事に準じ、建設請負業者が一般公募され、審査を経て、選定結果が公表されます。

また、各都道府県では自然災害などによる被災者のための「災害救助法」の適用を規定した「応急仮設住宅の供給建設に関する協定」を締結しています。住宅建設業者の斡旋、施工能力、仕様、検査、費用などを織り込んだもので、年一回の報告を義務づけています。この種の防災協定は、阪神・淡路大震災以降、各都道府県で重視され、応急仮設住宅については、(社)プレハブ建築協会が各都道府県知事との間で締結しています。この間の取り組みを通じて改めて地域の業界団体の役割の重さ、平時からの存在感の訴えがいかに重要かを認識する機会にもなりました。

以下は、福島県での活動状況です。

4月22日、福島県応急仮設住宅建設事業候補者選考委員会によって建設事業候補者を公表し、本協議会の幹事会社が選定されました。400戸の受注で、事業期間は7月末まで。4月28日、会役員がその後、協議会としての受注の流れ、現地説明会のもちかたなどを協議。翌29日の現地事業説明会の参加者は、100名を超え、地元メディアの取材もあって関心の高さがうかがえました。人選については、できるだけ公平が原則ですが、和田本部長の「「家も土地も何もかも捨てて、20キロ圏内から避難されてきた方を優先する」という、たった1つの不公平は認めてほしい」の説明には、大きな拍手がありました。青木会

「JBN工務店全国大会2011」開催案内

東日本大震災後の新しい日本へ、地域の工務店が担わなくてはならない大きな課題をテーマに全国大会を開催します。式典・シンポジウムを通じて交流を深め、JBN会員工務店の強い結集と意気込みをアピールしましょう。

テーマ「本来のあるべき省エネルギーへの道すじ」

2011年7月19日(火)
1部 13:30~14:20 「JBNと工務店サポートセンターの活動」
2部 14:30~17:00 「本来のあるべき省エネルギーへの道すじ」

長は「この福島がモデルケースになれば他の県にも波及する。是非とも、きちっとしたものを造って、在来工法の復権をしていただきたい」と訴えました。

三春町の現場は、4月29日の造成で、戸数は全体で81戸(1棟は9坪30㎡)です。5月8日に中間検査。県の完了検査は23日に予定されています。寒暖の差の大きい中通り地方の気候に配慮した仕様です。和田震災対策本部長によれば「現場はいたって順調。工期は早めの設定だが、それでも早まるくらい。力を合わせることの大切さを実感している」と、全建総連との協力関係を高く評価していました。



三春町で建設中の応急仮設木造住宅

建設現場へ電動工具を寄贈

工務店サポートセンターでは、JBN会員から寄せられた義援金から、応急仮設木造住宅の施工に必要な電動工具を購入し、現地へ届けました。青木宏之理事長が、現地の視察で建設現場に立ち寄った際に、働いている大工さん自身も被災者であり、「家も家財も道具類もすべて流されてしまって、仕事にならない」という声に急きよ応じたものです。丸のこ(15)、インパクトドライバー(27)、インパクトレンチ(27)を購入し、大工さんが所属する全建総連傘下の岩手県連、宮城県連、全建総連福島を通じて、支援の一助として寄贈しました。ちなみに岩手県連では5月28日に大工道具引き渡し式を予定し、全建総連福島では、仮設住宅の建設に携わる組合員に、必要に応じて貸し出し、宮城県連では、近日中に配布方法等を決定することです。

記 本協議会の構成団体である全建総連のホームページの「支援対策本部本部ニュース(PDF版)」でも、協議会の活動が詳しく紹介されています。今回の記事では、一部を引用、参照させていただきました。

復興義援金の受付

当センターの東日本大震災対策本部の設置にあわせて、青木理事長名で会員の皆様に義援金をお願いをしておりますが、多くの会員から温かい寄金が寄せられました。ご協力に対し、深く感謝申し上げますとともに、現在までの義援金受付状況をご報告いたします。

5月12日現在 総額431万円

義援金は5月末まで受け付け、大野年司執行役員(総務担当)のもとで適切に管理し、とりまとめて日本赤十字社などの機関を通じて被災された方々へ有効かつ確実に届けるようにいたします。(F)

●基調講演とコーディネーター: 秋元 孝之(芝浦工業大学教授)

●パネルディスカッション

懇親会: 17:30~ 会場: 新宿ワシントンホテル

定員: 300名(申込み先着受付)

1社登録料 3,000円(参加者1名分含む)

2名からは1名につき1,000円

懇親会: 6,000円

主催: 一般社団法人工務店サポートセンター

後援: 国土交通省、環境省、林野庁、全国建設労働組合総連合、(社)全国中小建築工事業団体連合会(予定)

*翌20日(水)「木造住宅技術研修会」開催予定

東日本大震災で被災された全建連・JBN会員、会員団体の関係者の方々には、心よりお見舞いを申し上げます。引き続き関連機関との連絡、調整をはかりながら情報の収集、発信をはかるとともに復興支援に努めてまいります。

活動報告

前月号以降の活動

○第1102回 役員会 5月17日(火) 14:00~16:00
出席者 理事2名、執行役員3名、事務局3名

[あいさつ]

・青木理事長

応急仮設木造住宅協会は活発的に活動している。その一助として工事を担う被災地の大工さんへ、不足している電動工具を、会員の皆様からの義援金の一部から贈呈することにした。

当初、懸念されていた工期についても、どの現場も間に合うような施工をしている。地域工務店は、質の良いものを提供しているという事実を各メディア等を通じて伝えていきたいと思っている。

・藤澤センター長

東日本大震災対策本部の活動は、JBNの組織にとっても大きな意義をもつ。その活動内容を当レポートを通じて、多くの会員に紹介していきたい。

これまでに実施したアンケートから様々な情報を得ることが出来た。これらを総括し、サポートセンターが、今何を要望され、何が足りないのか、そのためにすべきことは何か、これまでの活動の評価と点検をしたい。

[主な報告]

- 1) 会員実数、住宅履歴登録数
- 2) 前月までの財務諸表と収支報告
- 3) 委員会活動・講習会報告
- 4) 応急仮設木造住宅建設協議会の活動
- 5) 平成23年度国土交通省補助金申請

[主な議題]

- 1) JBN全国大会の開催について
 - ①日時:2011年7月19日(火) 場所:新宿ワシントンホテル
 - ②メインテーマは、「本来のあるべき省エネルギー(仮)」とする。
 - ③基調講演とシンポジウム・コーディネーターとして、秋元孝之氏(芝浦工業大学教授)に依頼することとした。
- 2) その他

[次回] 6月14日(火)

青木理事長の動き

2011年4月14日(木)~5月13日(金)

4月

- ・14日(木) 応急仮設木造住宅建設協議会(応住協) 福島県公募対策会議 全建総連にて打合せ。
- ・19日(火) 応住協 全建総連にて打合せ。サポートセンター臨時社員総会・役員会。
- ・20日(水) 岩手県公募対策会議(株)建築センターにて打合せ。
- ・22日(金) ホームページ更新打合せ。
- ・25日(月) 岩手県応住協にて現地、全建総連、建築士会と打合せ。3団体長岩手県庁訪問打合せ(藤本会長、徳本部長他)。
- ・26日(火) 宮城県応住協にて現地、全建総連、建築士会と打合せ。3団体長宮城県庁訪問打合せ。
- ・28日(木) 福島県応住協にて現地建築士会へ説明、福島県庁訪問打合せ。
- ・29日(金) 福島県応住協にて現地、JBN、全建総連への説明会。

5月

- ・4日(水) 福島県三春町 全建連サポートセンター現場、宮城県名取市 全建連サポートセンター現場、現場進行状況検査。
- ・8日(日) 岩手県応住協 現地3団体説明会。
- ・10日(火) 全建連四役会・理事会。
- ・13日(金) 23年度事業について打合せ。センター長も増改築委員会出席。

委員会・WG 報告

次世代の会

●平成23年度第1回次世代の会 4月20日(水) 13:30~17:00

場所:東京シティアーターミナル1F会議室

- ・日経ホームビルダーの編集部から取材を通しての被災地の状況報告、今後の住宅建設業界の予測などを聴講。
- ・聖建設庄司氏より被災地の工務店の活動・現状等について報告を受けた。
- ・今年度計画(案):会社訪問・研修旅行・大規模改修の見積・ジャパンホームショー・省庁との交流会・メンバー交流会等の実施を予定した。

●平成23年度第2回次世代の会 5月18日(水) 14:00~17:15

場所:パールホテル茅場町B1会議室

- ・「震災後の受注状況について」「失敗・成功の事例(集客・打合せ・現場・スタッフ等)」の報告
- ・「工務店の就業規則」(サービス残業をどう考えるか) 講師:新倉労務管理事務所 新倉氏

国産材委員会

●5月は開催せず

環境委員会

●平成23年度第1回環境委員会 4月28日(木) 15:00~18:00

場所:(独)建築研究所(茨城県つくば市)

- ・LCCM住宅の完成見学会。建築研究所敷地内に建設されたLCCMモデル住宅を見学した。
- ・震災後についての各社報告。断熱材・合板・設備機器(主にキッチン、エコキュート、IH)等の供給不足が多く報告された。
- ・今年度の活動計画(委員会開催予定日) 7/20、9/21、11/16、1/18、3/14

増改築委員会

●増改築委員会WG 4月19日(火) 16:00~18:00

場所:東京シティアーターミナル1F会議室

- ・マイホーム借り上げ制度について、適合住宅制度についての説明と意見交換。
- ・「建物診断マニュアル」の内容についての確認。

●第2回増改築委員会 5月13日(金) 15:00~17:00

場所:東京シティアーターミナル1F会議室

- ・中古住宅・リフォーム市場活性化、耐震改修、大震災被災地での補修・再建相談状況などについて、国交省住宅生産課 豊嶋氏の説明を受け、リフォームのための見積りのコスト、消費者の認識との開きなどについて意見交換を行った。
- ・H23年度高齢者事業のDB構成案について検討
- ・被災地への支援活動について

防耐火委員会

●木造軸組工法省令準耐火構造住宅の工務店サポートセンター仕様(真壁造)の承認(住機C発第141号)を受け、仕様書および設計施工マニュアルの作成作業と講習会の準備に入った。

改良型木造軸組工法委員会

●5月は開催せず

マイホーム借り上げ制度検討WG

- ・移住・住みかえ支援適合住宅(新築用)パンフレット(前号紹介)は有償(1部50円)とする。
- ・移住・住みかえ支援適合住宅(既存用)パンフレットは、間もなく完成の予定。有償(1部50円)。
- ・制度の説明会の実施 全国10か所(青森・茨城・東京・静岡・名古屋・富山・大阪・広島・高知・熊本)で説明会、講習会を予定。日程確定の開催地は下記の通り。

- 6/7 静岡
- 6/8 茨城(HLP講習同時開催)

*制度の利用にはHLP(ハウジングライフプランナー)資格が必要。

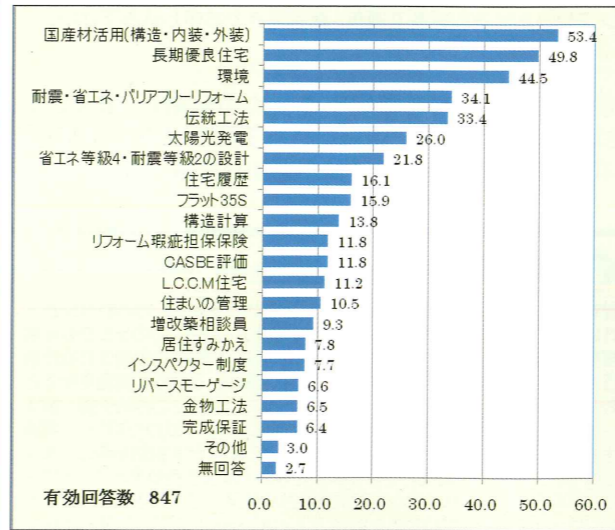
工務店サポートセンター統計

工務店サポートセンターのサポート体制に対する評価と課題についての検証

検証のねらい 本年1月号から先月号まで、本欄で紹介してきた統計類はJBN会員に対して行ったアンケートなどを基にしたものです。その中には、国からの要請で緊急に行った建築資材の需給動向調査なども含まれています。この種の調査がたびたび国から依頼されるのは、回答数、回収率がともに高く、迅速で確たる成果が得られるからです。言いかえればJBNがわが国工務店業界の最大規模の組織として認められ、評価されているからに他なりません。調査のねらいは、JBN会員の業態、動向などから状況を適確に捉え、地域の産業や社会に占める役割、位置をしっかりとアピールすることですが、あわせて、いま会員がなにを求めているのか、補強すべきものはなにか、サポート体制として整備すべきものはなにか、をつかみとり、活動に反映させることです。そのための総括的な調査を前年度末に実施しました。前月号で紹介した「工務店実態調査」で、業務報告書としたままりました。これをもとに、他に行った調査とのすり合わせを行い標記の報告書にとりまとめる作業に入っています。成果物は、7月開催の「JBN工務店全国大会2011」での発表を予定しています。

関心度の高いテーマ 工務店実態調査では、興味のあるテーマについてアンケートをとりました。回答方式は3つまでの複数回答です。その結果は下図の通りですが、最も関心度の高かったのが「国産材の利用」で、54%を占めました。その傾向は企業規模(売上高)が小さい方が高く、「長期優良住宅」でも同様の傾向が見られました。一方、企業規模の大きい方では、「環境」に高い関心を示していました。こうした傾向は、地方、後継者の有無によっても違いが見られます。

サポート体制の点検 これまでに工務店サポートセンターで取り組んできたサポートの内容は、上記のテーマとは必ずしも合致しません。横断的であったり、部分的なものも少なくありません。例えば、「長期優良住宅・JBN先導モデル」事業では、「日本の木で、日本の技で、日本の家」を掲げることで、多くのテーマに取り組むとともに、そのためのサポート体制も整えてきました。小規模な地域工務店にとって、技術的なハードルのみならず、営業面、あるいは機能面での支援について整備、拡充を進めてきました。その成果は実態調査結果からもうかがえます。JBN会員工務店の規模として、過半を占めるのが売上高5千万円以上3億円未満、年間新築戸数10戸以下のグループですが、その1/3が長期優良住宅を手掛けているのです。このような検証をもとに、地域の住宅市場を支えるJBN会員工務店の経営・技術面などのさらなる機能強化のために工務店サポートセンターが取り組むべきテーマ、活動方針の策定に役立てていく所存です。(F)



JBN会員工務店の関心度の高いテーマ

会員団体の紹介

山陰木造住宅協会

地域工務店への情報発信基地として

当協会は昨年4月に設計事務所、中小工務店、木材会社など42社が結束して発足しました。正会員26社、賛助会員16社の組織です。

情報に地域格差ありといわれる通り、ITが発達した時代とはいえ情報の伝達は速度ばかりではなく、量でも質でも大きな遅れが見られます。住まいづくりに関する情報も、瞬時に本社からさまざまな情報が伝達されるハウスメーカーと比べて大きな格差が生じております。伝統的な技能や地縁・血縁に固執した従来の住まいづくりにこだわるだけでは、地域の工務店は今後、生き残ることは極めて難しくなります。

これからの地域工務店は住宅の性能や品質で競争し、補助金制度を最大限活用した長期優良住宅を積極的に提案していく必要性が生じております。地域の活性化に向け個々の会社の手を携え、一つとなり「一緒に考え」、「一緒に勉強」し、ハウスメーカーに負けない元気で強い工務店を目指し、「目標と考え方を一つに」を前提に山陰木造住宅協会を運営しております。

協会主催のセミナー「長期優良住宅の現状と今後の取り組み」などの研修会・講習会を重ねるうちに、会員の長期優良住宅に対する認識も深まりました。ちきゅう住宅検査員の資格取得の講習会もほとんどの会員が受講し、検査員となりました。また、これからの地域住宅業界の大きな戦略の一つになる「マイホーム借上げ制度」についても勉強会でとりあげました。

当協会のエリア全域の海岸部がユネスコの支援によって、日本ジオパーク山陰海岸に正式認定され、地域として注目されるようになりました。このことを受け、私ども協会会員も地域活性化のために貢献したいと考えています。それには、住まいづくりを通じての貢献しかありません。地域材を活用した長期優良住宅の普及を推進することに積極的に取り組んでいるところです。

当協会では、法制度に基づく技術指導、補助金制度のお知らせ、保険活用メリットなど、会員が必要としていることをきめ細かくサポートする役割の重要性を改めて認識し、その推進に取り組んでいます。

さらには、認定されたJBN長期優良住宅型式の活用、長期優良住宅用建材マニュアルなどの利用を会員に伝えとともに、会員が申請から工事、完成にいたる過程で地域から信頼が得られるサポート体制の構築と整備を目指す所存です。



研修会を熱心に聴講する会員